

- 菅総理が表明された2050年カーボンニュートラル（CN）、2030年度46%削減の実現に向けては、官民の総力を挙げた取組みが不可欠。**経済と環境の好循環（グリーン成長）を創出し、経済社会全体の根底からの変革（GX：グリーン・トランスフォーメーション）を進める必要**。時間的な余裕がない中、政府には、時間軸によって取り得る対策の違いを十分考慮しつつ、**グリーン成長への明確な道筋を示し、各界各層の知恵を結集することで、サイエンスに基づく、実効ある政策の策定を強く求めたい**。
- 経済界は、経済と環境の好循環を創出しながら**2050年CNを目指すことが、持続可能な資本主義を構築するための重要課題と認識し、政府と一体となって不退転の決意で取り組む**。

総論

— グリーン成長の実現に向けた基本方針 —

1. 経済界の主体的取組みの強力な推進（CN行動計画）

- 「経団連 低炭素社会実行計画」はこれまで着実な成果を挙げており、わが国の削減目標達成に重要な役割。
- **経団連は同計画を「経団連 CN行動計画」と改め、2050年CNに向けた各業種のビジョンの明確化等、自主的取組みを強力に推進**。

2. 経済と環境の好循環に向けた政策リソースの総動員

- 国家戦略として、**気候変動・エネルギー政策と成長戦略を一体的に捉え、政策リソースを総動員。民間の自律的投資を促し、足もとの経済環境を好転**。
- ①大規模インフラ投資、輸送機器、建物・住宅等の普及支援、②企業の省エネ・脱炭素化に資する設備導入支援、③イノベーションへの税財政支援、④CNに関する新産業育成。

3. 具体的な将来像の提示とコストを含めた国民理解の醸成

- 2050年CNを目指す意義、目指すべき将来像、2030年目標実現に求められる取組みとメリット・デメリット等について、**国民各層への分かりやすい説明**。
- 2030年目標の達成に向けた個々の対策について、実現可能性や費用対効果等を踏まえ、**対策の不断の見直し・検証による柔軟な運用**。

各論

— グリーン成長の実現に向けた対策・施策 —

4. 経済界の自主的取組みを基軸とした削減努力の追求

- **経済界は、CN行動計画のカバー率向上を図りつつ、利用可能な最良の技術（BAT）の導入による省エネ・脱炭素化、ライフサイクルでの削減、国際貢献、2050年CNを見据えた技術開発を通じて最大限の削減努力を追求**。
- 政府は、2030年目標の達成に向け「経団連 CN行動計画」を経済界の対策の柱と位置づけ、**ペナルティではなく主体的取組みを促すインセンティブ施策を展開**。

5. 産業・運輸・民生部門でのさらなる取組みの促進

- (1)産業部門：グリーンイノベーション基金の拡充等を含む、2050年CNに向けた**大胆な財政支援と環境整備、産業用電気料金の抑制策**等。
- (2)運輸部門：技術中立的な形での電動化や燃料対策、物流の効率化を促す**大胆な税財政措置等のインセンティブ**等。
- (3)民生部門：**建物・住宅の高断熱化・ZEB/ZEH化・電化・BEMS/HEMSの導入、国民運動の展開**等。

6. 水素等の安価・安定供給、利活用拡大の加速

- 技術的・経済的課題は大きいだが、新たな2030年目標を見据え、**需給両面での取組みを加速**。
- **用途拡大に向けた技術開発・設備投資、国際サプライチェーン構築等を推進**。
- **メタネーションや合成燃料(e-fuel)の活用**。
- 政府が前面に立ち、**一般財源によるインフラ整備支援等、関連業界・企業を全面的に後押し**。

7. 成長に資するカーボンプライシングの検討

- CO2削減を価値と捉える機運を踏まえ、炭素税等にとらわれることなく、自主的クレジット取引やインターナショナル・カーボンプライシング等の**多様な類型について、成長の観点から丁寧に議論し、最適なポリシーミックスを追求**。
- 国際競争力確保の観点も踏まえ、**国境調整措置への対応の検討**。

8. サステナブル・ファイナンスの推進

- CN実現に向けた取組みを金融面から後押しするため、**TCFDに基づく開示や建設的対話の促進、IFRS財団の議論への参画等、サステナブル・ファイナンスの一層の基盤整備**。
- **イノベーションやトランジションへのファイナンス**に対する理解醸成および信頼性・透明性の確保による、グローバルな資金動員。

9. 積極的な気候変動外交の展開

- 欧米など主要国・地域との連携の下、積極的な気候変動外交を通じた、新興国・途上国を含む**各国の野心的な取組みの促進**。
- アジア等におけるビジネス環境整備、JCM（二国間クレジット制度）の活用拡大等を通じた、**脱炭素に資する技術・製品・インフラの海外展開等による削減貢献**。